

学校給食費無料化についての質問と回答

	質 問	回 答	私 の 意 見
1	<p>少子化・人口減少問題への有効な対策として。 自然減対策にも、社会減対策にも学校給食費無料化は有効である。</p>	<p>新5Gで総合的に取り組んでいく。 社会減がH27年度は200人台に緩和された。</p>	<p>少子化・人口減少対策として学校給食費無料化が有効であることについての反論はこれまでない。</p>
2	<p>就学期以降の有効な経済的子育て支援策として。 小学生の保護者の45%が子育てにかかる経済的負担が大きいと回答。</p>	<p>60%の保護者が「子育てしやすいまち」と回答している。 全ての児童生徒を対象に他市より多い補助金を実施している。</p>	<p>23%の保護者が「子育てしにくいまち」と回答しており、転出予備軍と捉えるべき。</p>
3	<p>「義務教育は無償とする」（憲法26条）の具体策として。 一人5万円／年の給食費は、もっとも重い保護者負担になっている。 学校給食は食育教育の一環であり、教材である。</p>	<p>憲法の「義務教育は無償」は授業料のみ。 学校給食法に基づき食材費は保護者負担とする。 受益者負担として当然。</p>	<p>学校給食法の保護者負担の規定は、戦後の国の財政状況が悪く、食育教育の位置づけもなかった時期だったから。改正されるべき。 給食費だけでなく、義務教育費全体を無償化する自治体も。</p>
4	<p>貧困化が進む中で、全ての子に安心して教育を受ける権利、「能力に応じて等しく教育を受ける権利」（憲法26条）を保障するため。 小学校だけで給食費滞納が45世帯、51人も。中学校給食が始まるとさらに深刻化する。</p>	<p>保育料は都内でもトップクラスの安さに設定している。 滞納対策は保護者を対象に行っており、子どもの精神的負担にはならない。</p>	<p>就学後もトップクラスの支援を。 子どもは親の滞納を必ず知ってしまう。 就学援助基準も不十分で十分救えていない。</p>
5	<p>財政的にも十分可能。 一人当たりの積立金現在高は多い方から3位・一人当たり地方債現残高は少ない方から3位。 無料化に必要な費用は1億4千万円（総予算の0.6%）</p>	<p>多くの積立金は用途の決まっているもの。 財政調整基金は大災害等に備えている。 自主財源比率が低く余裕ない。</p>	<p>福生市よりも財政的に苦しい自治体でも実施している。 市長の政策的判断にかかっている。</p>